

特別企画：第2回 新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の意識調査

「マイナスの影響」82.3%、全国を2ポイント上回る ～前回調査から15.6ポイントの大幅な増加～

はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、4月7日には東京都など7都府県で緊急事態宣言が発令されるなど、わが国にとって未曾有の危機となっており、いまだ予断を許さない状況である。

帝国データバンク名古屋支店は、新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は愛知県の1432社で、有効回答企業数は657社（回答率45.9%）、全国は2万3676社で、有効回答企業数は1万1330社（回答率47.9%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月に続いて今回で2回目。

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業は82.3%と全国（80.3%）を2.0ポイント上回り、前回（66.7%）から15.6ポイントの大幅な増加となった。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が47.6%（全国46.5%）、「今後マイナスの影響がある」が34.7%（同33.8%）となった。一方で「影響はない」とする企業は6.8%（同9.0%）、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.4%（同2.1%）にとどまった。なお、『マイナスの影響がある』を見込む企業は東京は81.8%、大阪は82.9%。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業種別にみると、『小売』96.0%、『不動産』95.2%、『運輸・倉庫』88.6%、『製造』83.5%、『卸売』82.2%などが高水準となった。一方、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別でみると、『1000人超』が85.7%で最多。次いで『6人～20人』が83.0%、『5人以下』が82.9%、『301人～1000人』が82.5%、『51人～100人』が82.4%が続いている。

1.8 割超の企業がマイナスの影響を見込む、先月よりさらに悪影響を実感

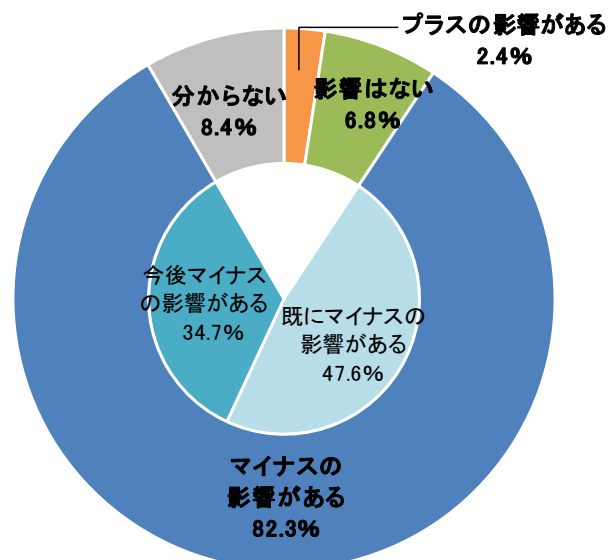
愛知県企業に新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は82.3%となり、全国（80.3%）を2.0ポイント上回り、1カ月前の前回（2020年2月調査、66.7%）からは15.6ポイントの大幅な悪化となり、悪影響を実感している企業が急増している。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が47.6%（全国46.5%）、「今後マイナスの影響がある」が34.7%（同33.8%）となった。とりわけ、既にマイナスの影響がでている企業は14.9ポイント増となり、悪影響を受けた企業が大きく増加していることが明らかとなった。

他方、「影響はない」とする企業は6.8%（同9.0%）に留まったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.4%（2.1%）となった。

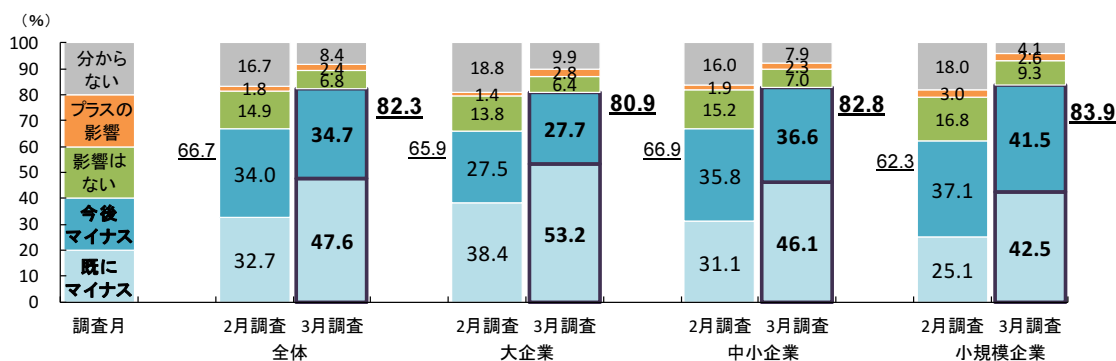
『マイナスの影響がある』と見込む企業を規模別にみると、「大企業」は80.9%、「中小企業」が82.8%、「小規模企業」が83.9%となった。企業規模の大小を問わず、厳しい反応がみられている。『マイナスの影響がある』で大都市圏では、東京が81.8%（前回65.6%）、大阪は82.9%（同68.4%）、東海地区では岐阜が86.5%（同68.8%）、三重が82.0%（同72.3%）、静岡が81.1%（同63.9%）。

グラフ1 新型コロナウイルスによる感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業657社

グラフ2 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



2. マイナスの影響、「小売」「不動産」が9割超、「製造」なども8割超

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、訪日客の減少や外出自粛、営業時間の短縮などの影響を受けている『小売』が96.0%、買い控えや集客の減少のある『不動産』95.2%、物流の停滞のある『運輸・倉庫』が88.6%、海外生産拠点の休業などのある『製造』が83.5%と高水準となった。

『小売』『不動産』『運輸・倉庫』では、「既にマイナスの影響がある」が6割を越える水準となっている。

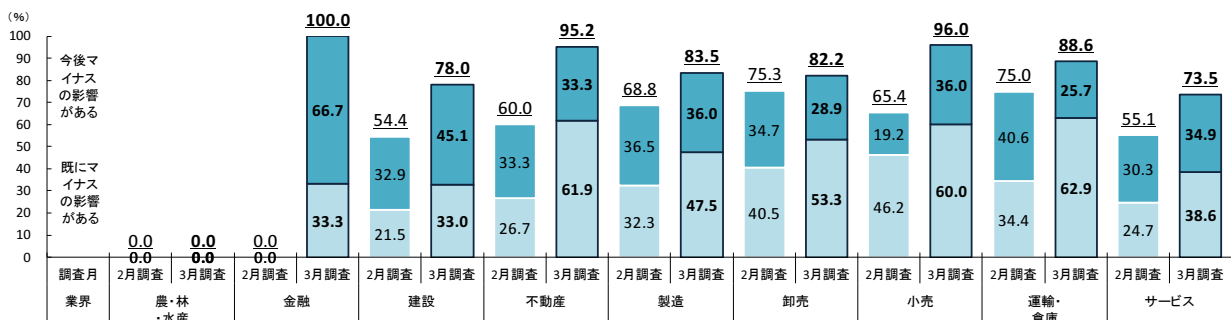
一方、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別でみると、『1000人超』が85.7%で最多。次いで『6人～20人』が83.0%、『5人以下』が82.9%、『301人～1000人』が82.5%、『51人～100人』が82.4%、『21人～50人』が81.9%、『101人～300人』が80.2%と続いている。

企業からは「建設業（住宅関連）だが、設備機器（食洗器、トイレ、浴室乾燥暖房機等）の商品が入荷せず、工事が遅れている」（建設）、「新築住宅での資材に対し納入が滞る影響から、着工数の減少が見込まれる。その反動として請負工事が減少する」（建設）、「現場で感染者がでたら、工事が止まるので影響がある」（建設）、「不動産賃貸業なので、飲食業のテナントでお客さんが入らなくて経営不振になっているところもあるので、その影響が出てくると思われる」などの声があった。

表1 主なマイナスの影響がある業種

飲食店
人材派遣・紹介
紙類・文具・書籍卸売
飲食料品小売
医薬品・日用雑貨品小売
家電・情報機器小売
リース・賃貸
娯楽サービス
機械・器具卸売
広告関連
飲食料品・飼料製造
繊維・繊維製品・服飾品卸売
精密機械、医療機械・器具製造
各種商品小売
出版・印刷
不動産
自動車・同部品小売
運輸・倉庫
建材・家具、窯業・土石製品卸売
旅館・ホテル
繊維・繊維製品・服飾品小売

グラフ3 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較～



注1: 下線の値は「マイナスの影響がある」(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

そのほか、「学校給食への出荷が大きく減少している」（製造）、「インバウンド需要低下、イベント中止、冠婚葬祭の延期または縮小、一般消費の低迷などにより、土産・菓子向けなどの箱が激減。自動車・工業向けは、中国よりの部品供給停止により部品関連の箱が激減」（製造）、「消費しない生活が続くため、取引先の店舗の売上が減り、広告掲載が少なくなり、売上は激減する」（製造）、「海外サプライヤーの供給見通しが全く不明」（製造）、「自動車業界が主な受注先である弊社は受注減少傾向。自動車生産量の減少が大きい。主因はコロナウイルスによる中国工場稼働停止である」（製造）、「サプライチェーンの寸断で部品の入手が困難になった。事業の延期なども出始めている」（製造）、「中国頼みだった電子回路基板、部品が春節から約2ヶ月滞ったため、売り上げは2カ月間ほぼ半減している。客先も中国工場が動いていないために受注が減っている。新型コロナの影響が解消して、売り上げ回復することはあっても、増加することは見込めないで、借り入れも躊躇してしまう」（製造）、「学校関係・業務用関係などの納入が大きく減少しているので、売上高が大きく落ち込んでいる」（小売）、「個人消費の減少や訪日外国人の減少による売上減」（小売）などの声があった。

まとめ

本調査では、8割を越える愛知県企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいることが明らかになった。2020年2月調査時点と比較すると大きく増加しており、この1カ月の間でさらに影響は深刻化している。

コロナウイルス感染症は、幅広い業種で悪影響を及ぼしているほか、企業規模や従業員数に限らず悪影響が及んでいる。4月に東京都など7都府県に発令された緊急事態宣言も、どこまで感染を押さえ込むことができるかは未知数であり、個人消費や経済活動への打撃の大きさにも計り知れないものがある。

政府には新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行が求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、稲熊
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。